

令和3年度水産白書の構成と骨子

令和3年度水産白書の構成案

令和3年度 水産の動向

第1部 令和3年度 水産の動向

はじめに

特集1 新たな水産基本計画

第1節 これまでの水産基本計画

第2節 新たな水産基本計画

特集2 新型コロナウイルス感染症拡大による水産業への影響 と対応

第1節 水産物需要における影響と新たな動き

第2節 水産物供給における影響と新たな動き

第3節 水産業における対応

令和2年度以降の我が国の水産の動向

第1章 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き

第2章 我が国の水産業をめぐる動き

第3章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き

第4章 水産業をめぐる国際情勢

第5章 安全で活力ある漁村づくり

第6章 東日本大震災からの復興

第2部 令和3年度 水産施策(令和3年度に講じた施策)

概説

1. 施策の重点
 2. 財政支援
 3. 税制上の措置
 4. 金融上の措置
 5. 政策評価
- I 漁業の成長産業化に向けた水産資源管理
 - II 漁業者の所得向上に資する流通構造の改革
 - III 担い手の確保や投資の充実のための環境整備
 - IV 漁業・漁村の活性化を支える取組
 - V 東日本大震災からの復興
 - VI 水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

令和4年度 水産施策

令和4年度に講じようとする施策

概説

(水産基本計画に沿った取組を中心に記載)

《テーマ案①》 新たな水産基本計画

第1節 これまでの水産基本計画

水産基本法と基本計画の関係、これまで4つの基本計画の概要について記述。

記述内容(例)

- 水産基本計画とは
 - ・基本法の基本理念、基本計画、水産物自給率について説明。
- 各基本計画の概要
 - ・以下の4つの基本計画の策定時の情勢及びそれを踏まえて計画に盛り込んで実施した施策について説明。
 - 平成14(2002)年策定の基本計画
(情勢)200海里体制、漁業生産の減少、自給率の低下等
(施策)資源回復計画の推進、HACCPの導入、漁協の合併等
 - 平成19(2007)年策定の基本計画
(情勢)魚離れ、買い負け、資源状況の悪化、高齢化、多面的機能等
(施策)資源回復、漁船漁業構造改革、多面的機能等
 - 平成24(2012)年策定の基本計画
(情勢)東日本大震災、身近な自然の恵みである水産資源の活用等
(施策)資源管理・漁業所得補償対策、6次産業化、輸出促進等
 - 平成29(2017)年策定の基本計画
(情勢)水産物の生産体制の脆弱化、魚離れ等
(施策)漁業の成長産業化、資源管理の高度化、浜プラン等

第2節 新たな水産基本計画

新たな水産基本計画の策定経緯、概要、水産物自給率の目標、基本計画における講ずべき施策について記述。

《テーマ案②》 新型コロナウイルス感染症拡大による水産業への影響と対応

第1節 水産物需要における影響と新たな動き

外食の利用の減少、内食需要の増加等の水産物需要の変化について記述。

記述内容(例)

- 自宅での食事・料理の機会が増加し、家計の支出額は外食で大きく減少
- 家庭用冷凍食品の需要が増加
- 外食産業の売上高及び利用客が大きく減少
- スーパーマーケットでの水産物の売上高が増加
- インターネット通信販売での食料消費が増加

第2節 水産物供給における影響と新たな動き

市場価格や販路への影響と販路の維持・拡大に向けた動き、入国制限による影響について記述。

記述内容(例)

- 高級魚介類を中心として魚介類の取扱金額が下落
- インターネットを活用した販売等の動きが活発化
- 漁業、養殖業、水産加工業では、入国制限により外国人の受け入れを予定していた経営体で欠員が発生

第3節 水産業における対応

需要の減退や生活様式の変化に対する取組に対する国の支援や、今後求められる水産業の対応について記述。

記述内容(例)

- 水産物の販売促進
- 輸出の維持・促進の取組を支援
- 代替人材の確保の支援と入国制限・緩和における対応
- 漁場の保全活動や水産資源調査の取組を支援
- 漁業者等の経営継続を支援
- 漁業者団体による業種別ガイドラインの作成を支援
- 今後を見据えた対応

令和2年度以降の我が国の水産の動向の骨子案

第1章 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き

水産物消費・輸出入・自給率の動向、水産物の消費拡大に向けた活動等について記述する。

- 水産物需給の動向
 - ・我が国の魚介類の需給構造
 - ・食用魚介類自給率の動向
- 水産物消費の状況
 - ・水産物消費の動向
 - ・水産物に対する消費者の意識
 - ・水産物の健康効果
 - ・魚食普及に向けた取組
- 消費者への情報提供や知的財産保護のための取組
 - ・水産物に関する食品表示
 - ・機能性食品制度の動き
 - ・水産エコラベルの動き
 - ・地理的表示保護制度
- 水産物貿易の動向
 - ・水産物輸入の動向
 - ・水産物輸出の動向
 - ・水産物輸出の拡大に向けた取組

第2章 我が国の水産業をめぐる動き

我が国の漁業生産、漁業経営、漁業労働環境、漁業協同組合、水産物流通・加工等の動向等について記述する。

○漁業・養殖業の国内生産の動向

- ・国内生産量・生産額の動向

○漁業経営の動向

- ・水産物の産地価格の推移
- ・漁船漁業の経営状況
 - 沿岸漁船漁業を営む個人経営体の経営状況
 - 漁船漁業を営む会社経営体の経営状況
 - 漁船の船齢
 - 燃油価格の動向
- ・養殖業の経営状況
 - 海面養殖業の経営状況
 - 魚粉価格の動向
- ・漁業・養殖業の生産性
- ・所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」

○水産業の就業者をめぐる動向

- ・漁業就業者の動向
- ・新規就業者の確保に向けた取組
- ・漁業における海技士の確保・育成
- ・女性の活躍の推進
- ・外国人労働をめぐる動向

○漁業労働環境をめぐる動向

- ・漁船の事故及び海中転落の状況
- ・漁業労働環境の改善に向けた取組

○「スマート水産業」の推進等に向けた技術の開発・活用

○漁業協同組合の動向

- ・漁業協同組合の役割
- ・漁業協同組合の現状

○水産物の流通・加工の動向

- ・水産物流通の動向
- ・水産物卸売市場の役割と課題
- ・水産加工業の動向
- ・水産加工業の役割と課題
- ・HACCPへの対応

第3章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き

我が国周辺の水産資源の動向と資源管理のための取組、漁場環境等について記述する。

- 我が国周辺の水産資源
 - ・我が国の漁業の特徴
 - ・資源評価の実施
 - ・我が国周辺水域の水産資源の状況

- 我が国の資源管理
 - ・我が国の資源管理制度
 - 漁業権制度と漁業許可制度
 - 新漁業法に基づく新たな資源管理の推進
 - TAC制度、個別割当(IQ)方式による資源管理
 - 資源管理計画から資源管理協定への移行
 - ・太平洋クロマグロの資源管理

- 実効ある資源管理のための取組
 - ・我が国の沿岸等における密漁防止・漁業取締り
 - 水産流通適正化制度
 - ・外国漁船の監視・取締り

- 資源を積極的に増やすための取組
 - ・種苗放流の取組
 - ・沖合域における生産力の向上
 - ・内水面における資源の増殖と漁業管理

- 漁場環境をめぐる動き
 - ・藻場・干潟の保全と再生
 - ・内湾域等における漁場環境の改善
 - ・河川・湖沼における生息環境の再生
 - ・気候変動による影響と対策
 - ・海洋プラスチックごみ問題と対策
 - ・海洋環境の保全と漁業

- 野生生物による漁業被害と対策
 - ・海洋における野生生物による漁業被害
 - ・内水面における生態系や漁業への被害

第4章 水産業をめぐる国際情勢

世界の漁業・養殖業生産、水産物貿易、我が国の国際漁業関係(二国間・多国間)等について記述する。

- 世界の漁業・養殖業生産
 - ・漁業・養殖業生産量の推移
 - ・世界の水産資源の状況
 - ・世界の漁業生産構造

- 世界の水産物消費

- 世界の水産物貿易
 - ・拡大する世界の水産物貿易
 - ・水産物の国際価格の動向

- 水産物貿易をめぐる国際情勢
 - ・WTOに関する動き
 - ・経済連携協定等に関する動き

- 国際的な資源管理
 - ・国際的な資源管理の推進
 - ・地域漁業管理機関
 - ・カツオ・マグロ類の地域漁業管理機関の動向
 - ・サンマ・マサバ等の地域漁業管理機関の動向
 - ・IUU漁業の撲滅に向けた動き
 - ・二国間等の漁業関係
 - ロシアとの関係
 - 韓国との関係
 - 中国との関係
 - 台湾との関係
 - 太平洋島しょ国等との関係

- 捕鯨業をめぐる動き
 - ・大型鯨類を対象とした捕鯨業
 - ・鯨類科学調査の実施

- 海外漁業協力

第5章 安全で活力ある漁村づくり

漁村の現状と役割、安全な漁村づくり、漁村の活性化に向けた取組等について記述する。

- 新たな漁港漁場整備長期計画
- 漁村の現状と役割
 - ・漁村の現状
 - ・漁業・漁村が有する多面的機能
- 安心して暮らせる安全な漁村づくり
 - ・漁港・漁村における防災対策の強化と減災対策の推進
 - ・漁村における生活基盤の整備
 - ・インフラの長寿命化
- 漁村の活性化

第6章 東日本大震災からの復興

被災地の復旧・復興の状況、原発事故の影響への対応等について記述する。

- 水産業における復旧・復興の状況
 - ・被災3県の水揚げの推移
 - ・漁港の復旧状況
 - ・漁船の復旧状況
 - ・養殖業の復旧状況
 - ・水産加工・流通施設の復旧状況
 - ・漁場の復旧状況
- 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響への対応
 - ・水産物の放射性物質モニタリング
 - ・多核種除去設備等処理水の取扱い
 - ・市場流通する水産物の安全性の確保
 - ・福島県沖での試験操業・販売の状況
 - ・風評被害の払拭
 - ・諸外国・地域による輸入規制への対応

※ 第94回企画部会で御意見のあった、気候変動による漁場環境の変化、水産物の栄養機能等については事例・コラムで記載。

○ 白書の作成に当たって

- ・水産白書については、特集、動向、施策について記述を充実させ、近年年々ページ数が増加傾向にある。これに伴い、業務量も増加しており、閣議決定前に誤記が発覚し、印刷をし直すなどの事態も発生している。
- ・また、スマートフォン等の普及で、ホームページやSNSにより情報を得る利用者也増加している。
- ・社会全体でデジタル化が進んでいる中、自民党からも政府に対し、白書類の紙媒体については統廃合も含めたスリム化を行い、ホームページに誘導するなどデジタル化を進めることで、利用者の利便性を損なわず、各省庁の業務効率化(働き方改革)を進めていくように提言がなされているところ。
- ・上記を受け、今次水産白書においては、ページ数を削減し、より分かりやすい白書を目指す。
- ・様々な施策に関連し、統計やガイドラインなどの情報が水産庁ホームページに多く掲載されていることから、白書からホームページへの誘導を図るため、白書に該当ページのQRコードを挿入し、より詳しい情報を手に入れやすい環境を整えることとする。これらに伴い、参考図表は、ホームページのみの掲載とする。